

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース

2025/08/18 号 (No. 649)

=====

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局が杭州で重点提案の調査実施 海外知財リスク対応力強化へ(国家知識産権網 2025 年 8 月 13 日)
2. 国家知識産権局、人工知能分野の知財革新を加速＝北京で協同イノベーション推進イベント(国家知識産権網 2025 年 8 月 13 日)
3. 国家知識産権局、「ダブル五つ星」特許の実用化を重点推進(国家知識産権網 2025 年 8 月 11 日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 天津で初の特許担保登録「オンライン無紙化」登録成功 知財融資の効率化に弾み(国家知識産権網 2025 年 8 月 13 日)
2. 北京市、高価値特許活用促進イベント（AI 特化）を開催(国家知識産権網 2025 年 8 月 5 日)

【華東地域】

3. 杭州市、営業秘密保護の新地方標準を導入 公安機関が初めて策定（中国保護知識産権網 2025 年 8 月 11 日）
4. 安徽省、未来産業特許データベースを公開(中国知識産権資訊網 2025 年 8 月 14 日)

【その他地域】

5. 河南省、企業の海外知的財産権保護状況を調査 課題と支援策を提示(中国知識産権資訊網 2025 年 8 月 13 日)
6. 新疆で「シルクロード」特許転換イベント開催 14 省区市が共同提案書に署名(中国知識産権資訊網 2025 年 8 月 12 日)
7. 内モンゴル・浙江・広東 特許転換マッチングイベント開催 総額 7500 万元超を成約(国家知識産権網 2025 年 8 月 7 日)

○ 司法関連の動き

1. オンライン調停で円満解決 意匠権侵害事例が最高裁モデルケースに(中国知識産権資訊網 2025 年 8 月 13 日)
2. 上海知財法院、「やらせレビュー」事業者に賠償命令 不正競争行為と認定(中国知識産権資訊網 2025 年 8 月 11 日)
3. 最高人民法院、「民間経済促進法」実施のための指導意見を公表 知財分野で公正競争と技術革新保護を強化(最高人民法院公式サイト 2025 年 8 月 9 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華南地域】

1. 広西・柳州で母子用品の商標侵害を一か月間集中取締(中国保護知識産権網 2025年8月13日)
2. 香港税関、広東・マカオ税関と合同で模倣品取締り 約6万7000点押収(香港税関公式サイト 2025年8月7日)

【その他地域】

3. 四川省、全国規模の建設業向け海賊版ソフト販売網を摘発 11人全員に有罪判決(最高人民検察院公式サイト 2025年8月12日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 全国初の産学連携知財証券化商品が深センで始動 10億元規模で先端技術企業を支援(中国知識産権資訊網 2025年8月13日)
2. 北斗三号、世界規模での展開5年 知財戦略で築く中国発測位システムの強み(中国知識産権資訊網 2025年8月8日)
3. 湖北省初の知財直接投資機関が設立 初案件は「AI人工心臓」(中国保護知識産権網 2025年8月7日)

○ 統計関連

1. 広西、有効登録商標が58万件超 増加率は全国で8位(中国保護知識産権網 2025年8月7日)

● ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局が杭州で重点提案の調査実施 海外知財リスク対応力強化へ★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）は今年、胡偉全国人民代表が提出した「海外知的財産権リスク対応能力の向上による中国企業の安定的な海外展開に関する建議」と、致公党中央が提出した「知的財産権保護の強化と国際貿易水準の向上に関する提案」を重点建議・提案として位置付けた。これを受け、同局は全国人民代表大会常務委員会代表工作委员会、全国政治協商會議提案委員会弁公室、致公党中央、ならびに協力機関である最高人民法院、中国国際貿易促進委員会と合同で調査団を結成し、浙江省杭州市での専門調査を実施した。

調査団は胡偉代表を直接訪問し、建議の趣旨や背景を確認するとともに、これまでの処理状況を報告し、今後の改善に向けた意見や要望を聴取した。

国家知識産権局は毎年、重点政策課題に基づいて重点建議・提案を選定し、年度ごとの重点業務と連動させながら現地調査を実施している。今回の調査結果を踏まえ、関係部門と連携して建議・提案

への回答内容を精査・調整する方針だ。同時に、海外知財紛争対応ガイドンスシステムの整備を進め、リスク管理から事後対応までの一元的な仕組みを構築し、企業の海外進出をより効果的に支援していく。

(出典：国家知識産権網 2025 年 8 月 13 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/8/13/art_53_201006.html

★★★2. 国家知識産権局、人工知能分野の知財革新を加速＝北京で協同イノベーション推進イベント★★★

北京でこのほど、「知的財産と人工知能の協同イノベーション推進イベント」が開催され、国家知識産権局（CNIPA）の盧鵬起副局長が出席した。

盧副局長は、国家知識産権局が国の決定・方針を着実に実行し、人工知能分野における新たな業態の発展ニーズに積極的に対応していると強調した。そのうえで、①人工知能分野における知財制度の革新をさらに推進し、関連特許審査規則の整備を加速する、②人工知能分野の知財保護を継続的に強化する、③人工知能特許の転化・活用を促進し、国務院が定めた特別行動を着実に実施する、④人工知能技術を活用して知財業務の効率を向上させる——の 4 点を重点施策として示した。

イベントには、国家知識産権局運用促進司、北京市知識産権局、北京市海淀区政府の責任者をはじめ、人工知能・知的財産分野の院士（アカデミー会員）、企業、大学、研究機関の代表らが参加した。

(出典：国家知識産権網 2025 年 8 月 13 日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2025/8/13/art_53_201014.html

★★★3. 国家知識産権局、「ダブル五つ星」特許の実用化を重点推進★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）はこのほど通知を発出し、「ダブル五つ星」特許の転化・活用を重点的に推進し、高付加価値特許の産業化プロジェクトの実施を加速する方針を示した。

「ダブル五つ星」特許とは、大学や研究機関が自己評価で五つ星と認定し、かつ 1 社以上の企業による他社評価でも五つ星レベルと認められた高価値特許を指す。通知では、各地の知識産権局に対し、優れた資源を集中させ、「ダブル五つ星」特許データの発掘、推奨・マッチング、転化実施を優先的に支援するよう求めた。

推進方法としては、特許データの分類配信や産業運営センター・企業への重点送付、産業化重点プロジェクトとしての高価値特許の選定、人工知能大規模モデルを活用した評価モデルの最適化による供給と需要の精密マッチングなどが挙げられている。

国家知識産権局は、各地が組織体制の強化、進捗の追跡・モニタリング、成果の総括・広報に努め、複製可能な経験モデルを構築することで、特許転化活用特別行動に有力な支援を提供するよう求めている。

(出典：国家知識産権網 2025 年 8 月 11 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/8/11/art_75_200981.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 天津で初の特許担保登録「オンライン無紙化」登録成功 知財融資の効率化に弾み★★★

国家知識産権局専利局の天津代弁処はこのほど、中国建設銀行と協力し、天津市初となる「オンライン全プロセス無紙化」の特許権担保登録を成功裏に完了させた。これにより、企業の知的財産権を活用した融資に、より迅速かつ効率的な新たなルートが開かれた。

従来の特許担保登録は、手続きが煩雑で紙資料の準備や複数回の来訪が必要となり、企業や金融機関に大きな負担となっていた。天津代弁処は国家知識産権局の方針に沿い、建設銀行と共同で、オンライン全プロセス無紙化登録の導入を模索した。

オンライン手続きでは、システム操作の流れや書類の提出基準、注意点などがポイントとなる。天津代弁処は実務担当者向けに、具体的なケースを交えた丁寧な説明を重ね、銀行側が要件を正確に理解できるようサポート。結果として企業と金融機関双方の時間とコストの削減につながった。

この取り組みにより、銀行は知的財産権を活用した融資をより容易に実施でき、知財資産の活性化や技術成果の社会実装が促進される。天津代弁処は今後も、このオンライン無紙化モデルの普及を図り、より多くの企業や金融機関が利便性を実感できるよう取り組む方針である。

(出典：国家知識産権網 2025 年 8 月 13 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/8/13/art_55_201018.html

★★★2. 北京市、高価値特許活用促進イベント（AI 特化）を開催★★★

北京市海淀区のデジタルテレビ国家工学実験室でこのほど、「高価値既存特許活用促進シリーズイベント（人工知能特化）」が開催された。北京市知識産権局が知的財産の転化・活用の現状を報告し、雄安新区の関係部門が新区建設の進展や関連産業政策を説明した。

北京建築大学、北京交通大学、中国科学院自動化研究所の専門家らは、深層強化学習を応用した排水管网末端のスマート排水システムや交通分野における AI 活用など、6 件の特許産業化プロジェクトをプレゼン形式で紹介した。また、中国科学院科技イノベーション開発センターや中国農業科学院の専門家が、各プロジェクトの技術的実現可能性や産業化への道筋について助言を行った。

北京市知識産権局は、今後も特許転化・活用の推進を一層強化し、高等教育機関や研究機関が保有する既存特許と企業ニーズの精確なマッチングを進める方針である。これにより、高価値特許の産業化を加速させる考えだ。

(出典：国家知識産権網 2025 年 8 月 5 日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2025/8/5/art_57_200906.html

【華東地域】

★★★3. 杭州市、営業秘密保護の新地方標準を導入 公安機関が初めて策定 ★★★

2025 年 8 月 6 日、浙江省杭州市公安局は、全国で初めて公安機関が策定主体となった営業秘密保護に関する地方標準「営業秘密保護能力指標体系」を正式に発表した。

同標準は組織体制、制度整備、デジタル能力など9分野・計37項目の評価指標で構成されており、適用範囲の広さと実用性の高さが特徴である。企業が自社の営業秘密保護能力を客観的に評価し、セキュリティ上の弱点を補強するための包括的なソリューションとして、産業界から高い関心を集めている。

現時点で同標準は知的財産警務連携メカニズムと統合され、300社以上の企業で導入が進んでいる。これまでに40件以上のセキュリティ問題を発見・解決した実績があり、企業が営業秘密侵害を認知してから通報するまでの平均期間は11カ月に短縮された。これは浙江省全体の平均23.5カ月を大幅に下回る成果である。

杭州市公安局は近年、制度整備、犯罪捜査、指導サービス、官民協働による保護体制の構築など多角的なアプローチで営業秘密保護システムの強化を推進してきた。2024年以降、118回にわたる企業支援活動を展開し、54件の紛争解決と12件の刑事事件摘発に成功している。

(出典：中国保護知識産権網 2025年8月11日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/zj/202508/1992700.html>

★★★4. 安徽省、未来産業特許データベースを公開★★★

安徽省知的財産保護センターはこのほど、未来産業分野におけるイノベーション支援を強化するため、「未来産業特許データベース」を公開した。世界各国の特許情報を集約し、計67万件の特許と347本の検索ナビゲーションを収録している。

同データベースは、「安徽省未来産業発展行動計画」で打ち出された「7+N」未来産業育成プロジェクトに沿って構築されており、宇宙・空間情報、量子情報、ヒューマノイドロボット、生成型AIという4大重点分野に焦点を絞っている。高度なデータマイニングおよび分析技術を活用し、精度が高く効率的な特許データ検索プラットフォームとして設計されている。

同センターは今後、周知活動を一層強化し、より多くの研究機関や企業に活用を促す方針だ。これにより、安徽省が未来技術の発信地、応用地、産業集積地としての地位を確立することを目指す。

(出典：中国知識産権資訊網 2025年8月14日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143433

【その他地域】

★★★5. 河南省、企業の海外知的財産権保護状況を調査 課題と支援策を提示★★★

河南省知的財産維権保護センターはこのほど、海外市場における企業の競争力向上とリスク対策能力の強化を目的に、海外知的財産権保護の現状と渉外紛争に関する調査を実施し、その結果をまとめた「河南企業の海外知財保護現状及び渉外紛争状況調査データ分析報告」を発表した。

調査は海外事業を展開する企業を対象とし、業種や規模の多様性を踏まえて行われた。対象企業のうち、小規模・零細企業が61.36%を占めた。報告によれば、77%以上の企業が海外で知財権を取得しておらず、取得動機としては予防的リスク管理や市場参入、競争対応が多い一方、戦略的視点や先行的計画を欠く傾向が見られる。さらに、権利取得に伴う高コスト、複雑な法制度、専門人材不足が

主要な障害となっている。

過去 5 年間に海外知財紛争を経験した企業は 2.84%にとどまり、相手方による訴訟や展示・販売禁止などが典型的事例であった。対応は訴訟、和解、政府や業界団体への依頼などに分かれており、経験・効果の両面で改善の余地がある。

センターは今後、各国法制度や申請手続、紛争対応戦略を含む研修の実施、迅速な支援体制の整備、政策支援や保険制度によるコスト負担軽減を推進する方針である。さらに、企業・業界・政府・社会が連携する保護体制を構築し、河南省の高品質な国際化発展を後押しする考えである。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 8 月 13 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143419

★★★6. 新疆で「シルクロード」特許転換イベント開催 14 省区市が共同提案書に署名★★★

新疆ウイグル自治区ウルムチ市で、同自治区の市場监督管理局（知識産権局）主催による「シルクロード」共同特許転換イベントが開催された。「優位性の相互補完と互恵・ウィンウィン」を掲げ、知的財産の協調発展に向けた新たな枠組みを構築し、シルクロード経済帯の中核地域におけるイノベーション資源の集積と産業高度化を後押しすることを目的としている。

会場では、自治区市場监督管理局が「新疆における高価値特許育成加速のための若干措置」に加え、新疆の特色ある優位産業向けに国家知識産権局が選定した 77 件の「ダブル五つ星」特許、および 13 省（自治区、直轄市）から寄せられた 1030 件の特許を合わせて発表した。

また、新疆を含む 14 省・自治区・直轄市の知識産権局の責任者が「特許品質向上・特許転換促進」共同提案書に署名し、協力強化と特許活動の共同推進を約束した。特許協力契約締結のセッションでは、企業、大学、研究機関、金融機関の間に 10 件の特許・商標質権融資協力プロジェクトが成立した。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 8 月 12 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143390

★★★7. 内モンゴル・浙江・広東 特許転換マッチングイベント開催 総額 7500 万元超を成約★★★

内モンゴル自治区包頭市で先日、「内モンゴル・浙江・広東特許転換マッチング会」が開催された。国家知識産権局（CNIPA）の盧鵬起副局長がイベントに出席した。

盧副局長は、今回のイベントは特許転換運用の推進行動を深化させ、知的財産によって南北産業の補完を図る生きた実践例であると指摘した上で、この機会を契機に「4つの焦点」に絞って取り組むよう要請した。すなわち、▽重点分野での突破に焦点を当て、特許の転換運用を加速させる、▽産業化志向に焦点を当て、特許品質の基盤を強化する、▽協同・連動に焦点を当て、産業の転換・高度化を促進する、▽経験の固定化に焦点を当て、転換の長期的メカニズムを形成する——の 4 点である。

当日は、内モンゴル自治区包頭市と浙江省杭州市、広東省揭陽市などの間で、プロジェクト契約締結、技術ニーズの発表、高付加価値特許のプレゼンテーションなどが行われた。これにより、重点協

カプロジェクト 16 件、総額 7500 万元（約 15 億円）超が成約した。イベントには、CNIPA 運用促進司、浙江省および広東省の関係知財管理部門、大学、企業、金融機関などから 300 名以上が参加した。
(出典：国家知識産権網 2025 年 8 月 7 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/8/7/art_53_200941.html

○ 司法関連の動き

★★★1. オンライン調停で円満解決 意匠権侵害事例が最高裁モデルケースに★★★

安徽省六安市中級人民法院と六安市総商会人民調停委員会が共同で扱った意匠権侵害の調停事例が、全国工商連と最高人民法院が発表した「民間経済分野の紛争多元化解決・第 1 陣モデル事例」に選ばれた。知的財産権関連では唯一の選定事例となった。

事件は、浙江省義烏市のある玩具メーカーが保有する人気ひよこぬいぐるみ「墩墩鶏」の意匠権を巡って発生した。同製品は発売後、ネット販売で人気を博し、複数の EC サイトで高い販売実績を上げていた。ところが被告が類似した製品をネットショップで大量に販売。権利者は販売停止と損害賠償を求めて六安法院に提訴した。

裁判所は事件の内容が明確であることから、双方の同意を得て商会のオンライン調停に付託。調停員は証拠や法令を精査し、指導法官と争点を協議した上で、権利者には訴訟の長期化やコスト増の可能性を説明し、被告には特許法上の責任を分かりやすく説明した。その結果、双方が譲歩して和解条件を模索することとなった。

最終的に、被告は侵害品の販売停止、在庫の破棄、画像の削除、リンクの遮断を約束し、和解金 5000 元を支払うことで合意。オンラインで調停契約を締結し、その場で履行を完了した。

最高人民法院は、本件について「裁判所と工商連の『総対総』オンライン訴訟・調停接続メカニズムを活用し、商会の強みを生かして法的説明と普及啓発を同時に行った好事例」と評価。迅速かつ円満な解決を実現し、今後の当事者間の協力関係にも配慮した意義深い事案であるとした。

(出典：中国知識産権資訊網 2025 年 8 月 13 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143410

★★★2. 上海知財法院、「やらせレビュー」事業者に賠償命令 不正競争行為と認定★★★

上海知識産権法院（知財裁判所）はこのほど、EC プラットフォームを対象とした「やらせ取引」事件を審理し、被告企業が有料で商品売上や評価を不正に操作するサービスを提供した行為は不正競争にあたると判断した。被告に対し、原告のアマゾン社への賠償 100 万元（約 2000 万円）を命じた一審判決を支持する判決を下した。

本件は国際 EC 大手のアマゾンが中国国内で初めて提訴した「やらせ取引」関連訴訟として注目を集めた。被告は複数のウェブサイトやアプリを通じ、出品者向けに有料で「やらせ購入」や「好意的レビュー」を水増しさせるサービスを提供していた。具体的には、購入者に現金還元などの特典を与えることで、実際の使用感とかけ離れた「星 5 つ評価」を量産させる仕組みだった。

被告側は、同様の争点はすでにドイツで結審しており、中国での訴訟は重複と主張したが、裁判所

はこれを退けた。判決では、取引自体は成立していても返金や誘導レビューが介在することで評価が実態と乖離し、消費者判断を誤らせると指摘。市場秩序を乱し、消費者の知る権利を侵害し、中国の「不正競争防止法」第8条に違反すると結論づけた。

本件は、国際的な大手ECが上海で初めて起こした「やらせ取引」訴訟であり、違法業者への強い抑止効果を示すとともに、上海が市場化・法治化・国際化された一流のビジネス環境づくりを推進する姿勢を明確にした。

(出典：中国知識産権资讯网 2025年8月11日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143385

★★★3. 最高人民法院、「民間経済促進法」実施のための指導意見を公表 知財分野で公正競争と技術革新保護を強化★★★

最高人民法院は8月8日、『民間経済促進法』の実施に関する指導意見（以下、指導意見）を公表した。指導意見は五つの側面から、民間経済の発展と強化に向けた具体的な司法保障措置を提示し、民間企業が直面する課題の解決と健全な成長のための法的支援を強化することを目的としている。

知的財産権分野では、まず独占や不正競争行為の規制を明確化した。独占・不正競争行為への司法対応を強化し、公平な競争環境を破壊し市場秩序を乱す行為を厳格に取り締まる方針である。特に科学技術分野の独占紛争事件については、知的財産権の正当な行使とその濫用による競争制限行為との境界を正確に判断し、あらゆる企業が公平にイノベーション資源を利用できるよう保障する。これにより、資源の合理的配置と効率的活用を促進し、統一的大市場の構築を後押しする。

さらに、科学技術イノベーションの司法保護強化も打ち出した。革新的成果の知財保護を強化する一方で、悪意ある訴訟や虚偽訴訟を抑制し、起業・革新活動に適した法的環境を整備する。ハイテク技術分野の知財事件を的確に審理し、重要分野やコア技術の司法保護水準を向上させる。また、懲罰的賠償の適用に関する指針を策定し、裁判規則や認定基準を精緻化することで、侵害行為の抑止、権利の救済、そして創造・革新の促進という制度的価値を発揮させる。

加えて、特許の民事・行政手続が交錯する事案において、審理手続の連携と結果の統一を図るため、国家知識産権局との協力体制を強化し、特許確定の行政手続を迅速化する。大量の知財侵害事件についても、典型事例の公表や指針の策定を通じて全国的に裁判基準を統一することを目指している。

(出典：最高人民法院公式サイト 2025年8月9日)

https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202508/content_7035790.htm

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華南地域】

★★★1. 広西・柳州で母子用品の商標侵害を一か月間集中取締★★★

広西チワン族自治区柳州市の柳江区市場監督管理局は8月6日から、区人民法院（裁判所）と合同で、母子用品を対象とした商標侵害の特別取締りを1か月間実施している。哺乳瓶や乳首などの製品を中心に、母子用品店、スーパー、ECプラットフォームを巡回し、外観表示などの重点項目を確認

するほか、苦情が寄せられた 15 店舗について重点的に再検査を行う。

今回の取締りでは「行政＋司法」連携の強みを生かし、侵害の疑いがある事件を徹底的に追跡する方針だ。事業者には関連法律の周知を行い、知的財産保護意識の向上を促すとともに、仕入れ段階でのチェックを強化して侵害品の流通を防ぐよう要請している。

同局は今後も保護体制の強化や部門間協力の充実を図り、事業者のブランド意識と誠実な経営を推進し、企業と消費者双方に安全・安心な市場環境を提供していくとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 8 月 13 日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gx/202508/1992718.html>

★★★2. 香港税関、広東・マカオ税関と合同で模倣品取締り 約 6 万 7000 点押収★★★

香港税関は 7 月 18 日から 31 日までの 2 週間、広東税関およびマカオ税関と合同で、米国、欧州、「一帯一路」沿線国・地域向けに転送される貨物を対象とした取締りを実施した。国境を越えた模倣品転送の摘発強化を目的とした。

今回の行動では香港税関が 25 件を摘発し、時計、ハンドバッグ、ユニフォーム、履物など、約 6 万 7000 点の模倣品を押収した。推計市場価値は約 4400 万香港ドルとなった。情報分析と捜査により、香港域内の宅配便会社や物流会社で 19 件を摘発したほか、屯門内河埠頭では香港経由で輸出予定だった 40 フィートコンテナから大量の模倣品を発見した。

また、港珠澳大橋香港側検問所と深セン湾検問所では 5 件を摘発し、入境貨物車 5 台から模倣品を押収した。53 歳から 69 歳の男性運転手 5 人を逮捕し、いずれも保釈中として捜査を継続している。

香港税関は、広東税関、マカオ税関および海外の法執行機関との情報共有や合同取締りを継続している。香港の「商品説明条例」では、模倣品の輸出入は違法で、有罪の場合、最高 50 万香港ドルの罰金および 5 年の懲役刑が科される。

(出典：香港税関公式サイト 2025 年 8 月 7 日)

https://www.customs.gov.hk/sc/customs-announcement/press-release/index_id_4729.html?p=1&y=&m=

【その他地域】

★★★3. 四川省、全国規模の建設業向け海賊版ソフト販売網を摘発 11 人全員に有罪判決★★★

四川省隆昌市検察院はこのほど、建設業向け人気工事用ソフトをめぐる全国的な海賊版販売ネットワークを摘発した。関与した 11 人全員が著作権侵害罪で有罪判決を受けた。

被害企業は、国内有数の建設工事ソフトウェアプロバイダーである A 社で、同社は 1400 件以上のソフトウェア著作権を保有し、主力製品には専用の暗号化ロックと年額利用契約が必要とされている。

事件は 2022 年 7 月、ユーザーからネット購入した暗号化ロックの不具合が通報されたことを契機に発覚した。警察は未許諾販売を行うオンライン店舗を突き止め、隆昌市検察院が早期に捜査へ介入。取引記録や物流情報の分析を通じ、製造・販売ルートを特定した。

捜査の結果、主犯は期限切れの正規ロックや海賊版ロックを入手し、共犯のソフト開発者が不正解

析・改造プログラムを作成していたことが判明。改造品はネットショップや下請け販売業者を通じて全国に流通し、被害額は約 2500 万元、違法利益は約 700 万元に達したとされる。

2023 年から 2024 年にかけて、検察院は関係者 11 人を順次起訴。裁判では全員に懲役刑または罰金刑が言い渡された。さらに隆昌市検察院は、事件で明らかになった技術的脆弱性や保護体制の不備を踏まえ、A 社に技術監視の強化や知財保護体制改善を求めるリスク提示書を発出。企業向け法務相談やリスク事例集の配布を通じ、再発防止と健全な市場環境の構築に取り組んでいる。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2025 年 8 月 12 日)

https://www.spp.gov.cn/zd gz/202508/t20250812_703521.shtml

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 全国初の産学連携知財証券化商品が深センで始動 10 億元規模で先端技術企業を支援★★★

中国移動通信集团有限公司（チャイナ・モバイル）、中国科学院（CAS）、深セン担保集团有限公司（深担集団）が共同で推進する「知的財産資産支援特別計画」が 8 月 7 日、正式に始動した。これは国有企業と研究機関が連携した全国初の産学連携知的財産証券化商品であり、中国の知的財産金融イノベーションが新段階に入ったことを示す取り組みである。

同特別計画は初回の枠組み規模として最大 10 億元を設定。チャイナ・モバイルと中国科学院が共同で進める産学連携プロジェクトを中心に、チャイナ・モバイルの出資先企業や関連サプライチェーン企業、中国科学院のインキュベーション企業などに対し、知的財産を担保にした融資支援を提供する。

特徴的なのは、収益創出能力を持つものの流動性に乏しい企業の知的財産を構造化し、資本市場で証券化する点だ。これにより、技術系企業が知的財産を活用した新たな資金調達ルートを確保できる。政策支援と企業ニーズを融合させた本商品は、コストが低く、融資額が十分で、スピーディーかつ柔軟な資金活用が可能というメリットを持つ。また、深担集団による二重の信用補完が付与され、証券化商品の信用格付け向上にも寄与する。

第一期の対象企業には、チャイナ・モバイルや中国科学院が出資・育成した企業が名を連ねる。半導体設計、バイオセンサー、高分子新材料などの先端技術分野で実績を持つ企業が含まれ、優れた研究成果転換能力を有している。

深セン発のこの取り組みは、全国的な知的財産金融イノベーションの探求と研究成果転化の促進において、貴重なモデルケースを提供するものと期待される。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 8 月 13 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143393

★★★2. 北斗三号、世界規模での展開 5 年 知財戦略で築く中国発測位システムの強み★★★

中国が独自に開発した衛星測位システム「北斗三号」が本格運用を開始してから今年で 5 年を迎えた。国家の重要インフラから一般市民の日常生活まで、その利用範囲は急速に拡大しており、その背

景には、着実に推進されてきた知的財産戦略がある。

北斗三号が世界的に展開され、安定した運用が実現できたのは、長年にわたる中核技術の蓄積が土台となっている。コア特許による技術的ブレークスルー、国際標準への参画による発言力の強化、そして産業との連携によるエコシステムの構築——これらが北斗三号の成功を支える主要な要素となっている。

技術面では、短報文通信や衛星基準信号の強化サービスといった独自機能を備えている点が特徴だ。中国企業は世界で初めて、スマートフォン向けの北斗短報文通信用集積回路を開発し、地上通信と衛星通信を一つの端末で両立させることに成功した。これにより、特殊な機器を使わずとも一般のスマートフォンで衛星通信が可能となり、利用の幅が大きく広がった。また、航空、海事、通信などの分野で国際標準化にも積極的に関与し、応用の基盤を着実に整えている。

産業面では「特許先行」戦略が成果を上げている。広州海格通信集団は北斗三号向けに 12 種類のチップを国産化し、4 種類のコンポーネントを開発。新諾北斗航科信息技术（厦門）は高精度測位技術を活用した船舶向け自動識別システムを手掛け、海洋監視や漁業管理の高度化に貢献している。これらの技術は特許ライセンスや産学連携を通じて実用化が進み、経済的価値を生み出している。

今後、5G や AI との融合が進む中で、北斗システムがさらに発展していくためには、知的財産の保護を一層強化していくことが求められている。

(出典：中国知識産権資訊網 2025 年 8 月 8 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143370

★★★3. 湖北省初の知財直接投資機関が設立 初案件は「AI 人工心臓」★★★

湖北省初の知的財産権直接投資機関である「武漢光谷知的財産権投資有限公司」(以下「光谷知投」)がこのほど正式に設立された。第 1 号投資案件として「AI 人工心臓」プロジェクトに出資し、同プロジェクトの光谷（武漢東湖新技術開発区）への誘致を実現した。

光谷知投の中核任務は、高価値知的財産権プロジェクトの早期実用化・事業化に焦点を当てることにある。関係主管部門の指導の下、光谷知投は既に深創投、中金、宏泰基金など国内有力金融機関と協力意向を取り付けており、数万件規模の「パテントプール」を活用し、総額 100 億元規模の「資金プール」を構築する計画だ。「知的財産権＋金融エコシステム」サービスを通じ、より多くの高価値知財プロジェクトの光谷での実用化・事業化を推進する。

今回光谷に拠点を置くことになった「AI 人工心臓」プロジェクトは、国際的にも独創性が高く、「考えるポンプ」と称される。同製品は従来型人工心臓のように血液循環を維持できるだけでなく、AI アルゴリズムによって患者の身体状態をリアルタイムで解析し、自動的に動作モードを最適化できる。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 8 月 7 日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/dfhb/202508/1992632.html>

○ 統計関連

★★★1. 広西、有効登録商標が 58 万件超 増加率は全国で 8 位★★★

中国国家知識産権局の発表によると、今年上半期、広西チワン族自治区における有効登録商標の総数は 58 万 5800 件に達し、前年同期比 8.93% 増となった。増加率は全国で 8 位に位置し、5 年連続で全国トップ 10 を維持している。

また、ワールドブランドラボが発表した 2025 年版ランキングでは、広西から 13 ブランドが「中国で最も価値がある 500 ブランド」に選出され、ブランド総価値は 3233 億 3900 万元に上り、前年比 58.7% 増を記録した。ブランド数・総価値ともに過去 5 年間で最高となっている。

近年、広西はブランドの全バリューチェーンにわたる育成に注力し、立体的かつ質の高いサービスを提供してきた。新興・伝統産業への商標活用支援や国際登録促進、地理的表示と企業連携による農業振興、商標サービス体制整備に関する一連の施策が功を奏し、ブランドを「量の拡大」から「質の向上」へと進化させている。この中で、国際商標登録件数は昨年、前年比 30% 増加し、地理的表示を活用している企業は 1167 社に達し、産業チェーン全体の生産高が 2000 億元を超えている。

(出典：中国保護知識産権網 2025 年 8 月 7 日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sb/202508/1992647.html>

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL：+86-10-6528-2781

E-Mail：pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved